

第2回日本カザフスタン 経済官民合同協議会の開催

はじめに

2010年9月29日、東京にて「第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会」が開催されました。

主催は、経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、(社)ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国産業・新技術省および在日カザフスタン共和国大使館になります。

同協議会は、2009年10月の第1回(アスタナにて開催。詳細は月報2010年1月号ご参照)に続くもので、日本側からは岡田秀一・経済産業審議官をはじめとする政府関係機関、商社、メーカー、銀行などより約240名が、またカザフスタン側からはアブディベコフ・産業新技術省次官ほか政府関係機関・企業などから約60名、合計300名が参加致しました。

以下では、前半に経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス原室長による本協議会の成果についての寄稿を掲載し、後半では、本協議会事務局を担当したロシアNIS貿易会より、開催概要についてご報告致します。

第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会プログラム

時間	プログラム
13:00-13:30	レジストレーション
13:30-15:30	<p>[全体会合]「日本・カザフスタン経済関係の新展開 ―両国の新成長戦略によせて」</p> <p>■会場： スターホール(2F)</p> <p>■同時通訳</p> <p>■司会： 原幸太郎・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長</p>
13:30-14:00	◆開会挨拶
13:30-13:35	経済官民合同協議会(以下、協議会)日本側議長・日本側政府代表 岡田秀一・経済産業審議官
13:35-13:40	協議会カザフスタン側議長・カザフスタン側政府代表 アブディベコフ産業・新技術省次官
13:40-13:45	協議会日本側副議長・日本カザフスタン経済委員会会長 寺村元伸・三菱商事(株)顧問
13:45-13:50	協議会カザフスタン側副議長・カザフスタン日本経済委員会会長 エシムベコフ・国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長
13:50-13:55	日本国外務省代表 渡邊優・外務省欧州局審議官(外務省中央アジア特別代表)
13:55-14:00	在日本カザフスタン共和国大使館 カマルディノフ駐日特命全権大使
14:00-15:00	◆報告
14:00-14:10	◇「日本の新成長戦略と日カザフスタン経済関係の将来について」 岡田秀一・経済産業審議官
14:10-14:25	◇「カザフスタンの産業・イノベーション発展促進プログラム―協力の新しい地平」 アブディベコフ産業・新技術省次官
14:25-14:35	◇「日本・カザフスタン経済関係の現状と課題」 原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長
14:35-14:50	◇「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』―投資の可能性」 エシムベコフ・国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長
14:50-15:00	◇「日本の対中央アジア・対カザフスタン外交」 北川克郎・外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長
15:00-15:15	◆質疑応答
15:15-15:30	コーヒーブレイク

<p>15:30-17:15</p> <p>15:30-17:00</p> <p>15:30-15:45</p> <p>15:45-16:00</p> <p>16:00-16:15</p> <p>16:15-16:30</p> <p>16:30-16:45</p> <p>16:45-17:00</p>	<p>【第1分科会】「イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成」</p> <p>■会場： オリオンルーム(2F)</p> <p>■逐語通訳</p> <p>■司会：齋藤裕和 三菱商事(株)アスタナ駐在事務所長</p> <p>◆報告</p> <p>[日本側報告]</p> <p>◇「カザフスタンにおける衛星利用技術の構築に向けて」 金子修一・経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室長 富樫巧・社団法人北海道総合研究調査会情報企画部長</p> <p>◇「カザフスタンにおける商業用第三世代型中型軽水炉の導入について」 保志貴司・日本原子力発電株式会社 国際協力技術開発チーム</p> <p>◇「高温ガス炉に関するカザフスタンとの協力」 藤本洋一・丸紅ユティリティ株式会社原子力第3部長</p> <p>[カザフスタン側報告]</p> <p>◇「エンジニアリング・技術移転センターのご紹介」 メンシク・株式会社「エンジニアリング・技術移転センター」経営部長</p> <p>◇「国営会社Kazakhstan Garysh Saparyのご紹介」 ヌルグジン・株式会社「国営会社Kazakhstan Garysh Sapary」第一副社長</p> <p>◇「カザフスタン通信市場におけるリーダーシップ」 マハンベタジエフ・株式会社「カザフテレコム」戦略管理本部長</p> <p>◇「カザフスタン企業の近代化プログラム」 カジケン・カザフスタン産業発展研究所所長</p>
<p>15:30-17:15</p> <p>15:30-17:00</p> <p>15:30-15:45</p> <p>15:45-16:00</p> <p>16:00-16:15</p> <p>16:15-16:30</p> <p>16:30-16:45</p> <p>16:45-17:00</p>	<p>【第2分科会】「カザフスタン インフラ整備への投資と協力」</p> <p>■会場： 桜の間(3F)</p> <p>■逐語通訳</p> <p>■司会：中川正行 伊藤忠商(株)CIS代表補佐兼アルマトイ事務所長</p> <p>◆報告</p> <p>[日本側報告]</p> <p>◇「老朽火力発電所の性能向上に向けた改修工事の提案について」 森田大輔 (株)東芝 電カシステム社 火力・水力事業部 海外火力営業第一部 海外営業第二担当 課長代理</p> <p>◇「ICBCホルゴスロジスティクスセンター～21世紀のシルクロード構築に向けて～」 三宅聡・センコー(株) カザフスタンプロジェクト 係長</p> <p>[カザフスタン側報告]</p> <p>◇「カザフスタンの国内電力網発展の見通し」 カジエフ・株式会社「KEGOC」製造担当副社長</p> <p>◇「アルマトイ市地域金融センターのご紹介」 ヌルベイソフ・アルマトイ市地域金融センター活動調整副長官</p> <p>◇「カラガンダ州における官民パートナーシップ地域センターの活動について」 トインベコフ・「カラガンダ州官民パートナーシップ地域センター」副社長</p> <p>◇「運輸・通信分野における日本との協力の可能性」 ステムゲノフ・カザフスタン共和国運輸・通信省運輸・通信複合戦略計画・発展 局局長</p>

<p>15:30-17:15</p> <p>15:30-17:00</p> <p>15:30-15:45</p> <p>15:45-16:00</p> <p>16:00-16:15</p> <p>16:15-16:30</p> <p>16:30-16:45</p> <p>16:45-17:00</p>	<p>【第3分科会】「資源開発分野における協力発展の可能性」</p> <p>■会場： 富士の間(3F)</p> <p>■逐語通訳</p> <p>■司会：宮崎佳基 丸紅株式会社市場業務部欧州・CISチーム長</p> <p>◆報告</p> <p>◇「NECのリモートセンシング技術と資源分野などへの貢献」 丸家誠・NEC 宇宙システム事業部統合システム部 マネージャー</p> <p>◇「世界原子カルネッサンスにおけるカザフスタンの役割」 ドロフェエフ・株式会社「カザトンプロム」市場分析部 部長</p> <p>◇「カザフスタン鉱物資源採掘分野における投資の可能性」 イズバスハノフ・株式会社「タウケン・サムルク」経営部長/執行役</p> <p>◇「日本の原子力政策とカザフスタンとの協力について」 矢作友良・資源エネルギー庁原子力国際協力推進室長</p> <p>◇「鉱物資源分野の開発を通じた、機会の拡大と両国経済関係の深化」 安永裕幸・資源エネルギー庁鉱物資源課長</p> <p>◇「ウラン残渣からのレアメタル抽出方法」 ナイマンバエフ・株式会社「パラサト」土地・金属・濃縮学術センター研究室長</p>
<p>17:15-17:45</p>	<p>【総括／調印式】</p> <p>■会場： オリオンルーム(2F)</p> <p>■逐語通訳</p> <p>■司会： 原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長</p> <p>◆調印式</p> <p>◆閉会挨拶 岡田秀一・協議会日本側議長、経済産業審議官</p>
<p>18:00-19:00</p>	<p>【日本側主催レセプション】</p> <p>■会場： ペガサスホール(2F)</p> <p>■司会： 佐藤隆保・日本カザフスタン経済委員会事務局長、 (社)ロシアNIS貿易会経済交流部長</p> <p>◆開会挨拶・乾杯： 寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長・三菱商事(株)顧問</p> <p>◆挨拶： アブディベコフ・協議会カザフ側議長、産業・新技術省次官</p>

第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会を終えて

経済産業省通商政策局
ロシア・中央アジア・コーカサス室長
原 幸太郎

我が国は資源小国であります。エネルギーの消費量は80年第半ば以降一貫して増加しております。政府に対しては、資源エネルギーの安定供給確保のための多岐に渡る戦略が求められており、資源大国であるカザフスタンの我が国における重要性は、年々高まってきています。

このような状況下で、2010年9月29日、東京において第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会兼第11回日本カザフスタン経済合同会議を開催しました。カザフスタン側参加者は約60名で、国営企業や省下部組織を中心に、分野は資源エネルギー関係に加え観光、衛星利用技術、送電線、航空などに及んでいました。日本側からも、多数の民間企業に加え、日本貿易振興機構（JETRO）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）などの政府関係機関を含め約240名が参加し、総勢300名を越す盛況ぶりでした。

全体会合では、本年、両国の新成長戦略が出されたところ、経済関係の深化を議論するため、「日本・カザフスタン経済関係の新展開ー両国の新成長戦略によせて」をテーマとし、両国主催者の代表による挨拶と基調報告を行いました。全体会合後の3つの分科会では、両国の民間企業の意見を中心に、関心の高い事項を抽出し、「イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成」、「カザフスタン インフラ整備への投資と協力」、「資源開発分野における協力発展の可能性」と題し、官民双方から各々の事業の紹介や協力分野についての

発表を行いました。資源分野のみならず、カザフスタン側の要請に応える形でインフラ整備等への経済協力、衛星技術利用等の分野についても両国の技術協力の可能性が探られました。

その後の署名式においては、両国政府間による「第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書」への署名、愛知県及び福岡県における新たな名誉領事の任命式が行われ、また、民間企業、政府関係機関等により複数の具体的協力案件への署名がなされ、両国の協力関係の進展に加え、ビジネスの拡大、友好関係の構築等が確認されました。本協議会における、政府が主体となって取り組むべき課題については、第1回協議会開催時と同様にカザフスタン側と積極的に協議を進めてきており、着実に進展してきております。投資協定の早期締結に向けた交渉の継続、原子力協定の早期発効の必要性、投資環境整備ネットワークの設置やアクションプランの策定についての認識を再確認し、引き続き積極的に取り組んでいくこととなりました。

全体会合、分科会を通し、日本、カザフスタン双方で、貿易、投資環境を改善するための厳しい要望が提出され、意見交換がなされましたが、極めて友好的な雰囲気の中で問題解決への協力で一致しました。また、今回の第2回協議会の中ではカザフスタン側議長であるアブディベコフ・産業・新技術省次官ほかによる大畠経済産業大臣への表敬訪問も実施し、資源分野等の両国の経済協力についての話し合いが友好的に行われました。

経済産業省は、この経済官民合同協議会の取組みを継続し、貿易・投資環境の整備や二国間経済関係強化に努めてまいります。これらを一步一步確実に実現していくためには、民間企業の皆様との連携が必要不可欠です。今後とも、経済産業省及びロシアNIS貿易

会等関係機関との積極的な情報共有、意見交換を通じた連携強化にご協力をお願いいたします。

1. 第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催概要

(1) 開会挨拶

協議会冒頭、日本側議長である岡田秀一・経済産業審議官は、「近年では両国政府トップ級の交流が強化されると同時に、民間レベルでも、ウラン・レアアース・レアメタル等資源開発分野や宇宙産業分野など、様々な分野で協力関係が深まりつつある」と述べ、2009年12月の租税条約発効、2010年3月の原子力協定締結などをあげ、現在交渉中の日本カザフスタン投資協定早期締結に向け、交渉を加速化していきたいと語った。

カザフスタン側議長であるアブディベコフ・産業・新技術省次官は、同協議会の開催は、「両国の貿易・経済を協議する大変重要な場である」との期待を表し、「日本はカザフスタンの最も有望な経済パートナー国のひとつであり、特に原子力・金融・環境保護・省エネ分野での両国の更なる発展を望んでいる」と述べた。

寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長は、カザフスタン側代表団の来日を心より歓迎すると挨拶し、2009年10月の第1回協議会以降、火力発電所向けガスタービンの納入、石油開発への増資、レアメタルの回収事業、ロジスティクスセンター建設の合弁会社設立など、投資・融資の分野で両国間協力が推進されていると語った。

続いて、新たにカザフスタン日本経済委員会会長となったエシムベコフ・国家福祉基金サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長は、「日本の優れたエンジニアリング技術を今後

も積極的に取り入れていきたい」と話した。

渡邊優・外務省欧州局審議官は、本年既に3度の外相会談が行われた事を挙げ、両国関係がこれまで以上に緊密になっていると語った。

カマルディノフ・駐日特命全権大使は、「カザフスタン代表団は、日本側と非常に積極的に活発な意見交換を行うことを目的として来日した」との期待を表した。

(2) 全体会合

続く全体会合では、岡田秀一・経済産業審議官より、2010年6月閣議決定の日本の新成長戦略についての紹介、日本カザフスタン両国の貿易・投資分野における連携について発表があった。7つの戦略分野（グリーン・イノベーション、アジア、科学技術とITイノベーション、観光と地域活性化、雇用と人材育成、金融）を紹介し、「中でも、環境・省エネ分野、宇宙産業分野、インフラシステムの海外展開分野での日本の先端技術を活かした協力や、人材育成などの分野において、カザフスタンとの協力が活発になることが見込まれている」と述べた。また、「日本はカザフスタンに対してウランやレアメタル・レアアースの安定確保に大いに期待している。日本のエネルギー政策やハイテク・IT分野、環境産業分野において、ウランやレアメタル・レアアースの安定供給は欠くことのできない価値を有する」との期待を表した。

アブディベコフ・産業・新技術省次官からは、カザフスタンの「産業・イノベーション発展促進国家プログラム」について紹介があった。同プログラムの目標として、2015年に対2008年比でGDP50%増、GDPにおける製造業のシェアを12.5%、輸出全体の非資源採掘産業の割合を40%、イノベーション企業数を全体の10%、GDP単位あたりのエネルギー消費

量10%以上減とする事を挙げた。優先セクターとしては、鉱業・採掘業、原子力分野、機械製造、製薬、農産物加工、軽工業、観光、IT、バイオ、代替エネルギーを掲げ、様々な政府のサポートプログラムを紹介した。

原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長は、日本とカザフスタンの貿易関係の現状、カザフスタンとのビジネスに関わる日本企業へのアンケート調査の結果、カザフスタンに対する経済産業省の取り組みについて報告を行った。カザフスタンとのビジネスの実績のある企業の半数以上が「現在のビジネスの規模を拡大したい」と回答しており、またビジネス環境についても全体の約40%が「良い」と回答したにも関わらず、現在のビジネス環境に対して「不満がある」と回答した企業も多いことから、「是非改善をお願いしたい」と伝えた。具体的な不安点は、①腐敗・汚職に対する不安、②通関・出入国手続きの複雑さ、③法令の解釈・運用に対する不安や問題点などが挙げられた。

また、経済産業省の取り組みとして、①二国間協定の締結、②日本カザフスタン投資環境整備ネットワークの設立、③アクションプランの策定、④各種支援事業の実施を紹介した。最後に「両国の経済交流が進んで、両国民が経済的な豊かさを享受することは大変重要であり、それが本日の協議会の目的である」と述べた。(同報告に対して、アブディベコフ次官がコメントを行い、「移行期経済の国であるカザフスタンにとってこのような報告は非常に有益なものであり、今後、投資環境の改善を図っていく。日本企業がカザフスタンで快適に事業を遂行出来るような環境作り尽力したい」とコメントした。)

エシムベコフ・国家福祉基金サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長からは、2008年10月に設立された同基金についての紹介があ

った。基金の傘下には石油・ガス・鉱業・電力・運輸・テレコム・ケミカル・製薬など400以上の企業や銀行があり、資金総額は1,200億ドル(カザフスタン経済の40%)となる。現在の主要課題は、①国内経済の持続的発展のための投資、②イノベーション・産業発展の促進(特に「産業イノベーション発展促進国家プログラム」で中心的な役割)。石油ガス、ウラン、ケミカル産業、運輸、電力、医薬品分野等の様々なプロジェクトを紹介し、「国家プログラムの中で、日本企業、JBIC、他金融機関の参加は非常に重要なものである。産業の活発化に向け是非投資を行っていただきたい」と呼びかけた。

北川克郎・外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長は、日本の対中央アジア外交について、昔も現在も基本的な部分は殆ど変わらず一貫性のある外交政策を展開し、今後も継続していくと述べた。中央アジア外交のポイントとして、①地政学的重要性、②国際条理における協力関係、③親日という点を挙げた。日本政府としては、二国間関係だけでなく中央アジア全体としての多国間関係も重視している考えを述べた。カザフスタンとの間では、ODA支援、非核化・軍縮問題における協力、租税条約・原子力協定・投資協定の締結が進んでいることを紹介した。

(3) 第1分科会「イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成」

第1分科会「イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成」では、日本側から、金子修一・経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室長が、国際協力のもとで実用的な宇宙利用を目指す日本の宇宙政策を説明したうえで、カザフスタンとの協力に期待を示した。富樫巧・(社)北海道総合研究調査会情報企画部長は、カザフスタンでの現地

調査をもとに、農業分野等における衛星利用を日本とカザフスタンで協力して進めることを提案した。これに対して、ヌルグジン・国営株式会社カザフスタン・ガルィシュ・サバルィ 第一副社長が、カザフスタンが進めている宇宙開発および衛星利用プロジェクトへの日本の参画を呼びかけた。

保志貴司・日本原子力発電（株）国際協力技術開発チームから、カザフスタンにおける商業用原子力発電所の実現に向けた予備事業化調査の概要を報告した。そして、藤本洋一・丸紅ユティリティ（株）原子力第3部長が、カザフスタンにおける高温ガス炉導入の有益性と日本の協力について述べた。

カザフスタン側からは、メンシク・（株）エンジニアリング・技術移転センター経営部長が、テクノパークや経済特区を設置し、外国企業を積極的に誘致し、先進技術の導入によりカザフスタンの産業育成に取り組む、エンジニアリング・技術移転センターの活動内容について報告した。

マハンベタジエフ・株式会社カザフテレコム戦略管理本部長は、携帯電話の普及とブロードバンド化が進むカザフスタンの情報通信事情を説明した上で、IT化促進、電子政府を目指すカザフスタンの情報通信技術発展プログラムについて説明した。

カジケン・カザフスタン産業発展研究所所長は、カザフスタンの主要製造業では生産設備の老朽化が進んでいることから、現在、世銀やドイツと協力し、カザフスタン近代化国家プログラムを策定中と述べたうえで、日本の協力を呼びかけた。

(4) 第2分科会「カザフスタン インフラ整備への投資と協力」

第2分科会「カザフスタン インフラ整備への投資と協力」では、(株)東芝電力システム社

火力・水力事業部の森田大輔課長代理より、同社のタービン事業、ロシア製タービン改修工事の実績およびその経験から考えられるカザフスタン電力セクターへの貢献の可能性についての報告があった。カザフスタンで稼働している発電所の多くが1960年代、70年代に運転を開始したユニットであることから、その大半が改修工事もしくは解体・新規建設の必要があると指摘し、今後タービンの改修・取換工事を通じてカザフスタンの電力安定供給に貢献したいとの考えを示した。

センコー(株)の三宅聡・カザフスタンプロジェクト係長からは、中国国境地域ホルゴス（アルマティから380km）経済特区におけるロジスティックセンター建設プロジェクトに関する報告が行われた。同社はカザフスタンのランカスター社と合弁会社を設立し、カザフスタンの国家プロジェクトICBCホルゴスに参画、中国からの貨物をカザフスタンのトラックに積み替え、通関を行う物流センターをホルゴスに建設予定である。現在は第一期として6000㎡の倉庫を建設中、今後、第二期、第三期と続く計画を説明した。同社はアクタウにおいてもロジスティックセンター建設を計画しており、「21世紀のシルクロード建設に繋がっていきたい」と語った。

KEGOC（カザフスタン送電網運営会社）のカジェフ・製造担当副社長からは、カザフスタンの国内電力網発展の見通しについて報告があった。KEGOCは国内全域の送電線の管理会社で、同社の特に重要なプロジェクトとして、主要な発電地域であるカザフスタン北部から電気不足の南部に向けた送電線の延長および変電所の建設を紹介した。

アルマトィ市地域金融センター活動調整庁のヌルペイソフ副長官からは同センターについての説明が行われた。国家プロジェクトとして2006年に設立された同センターは、企業

のコンサルティング、幹部養成、優秀な人材の推薦といった活動を行っている。センターの下に設立された特別金融裁判（Special Financial Court）や同センターが株主となっているカザフスタン証券取引所、ユーラシア・トレードシステム（商品取引所）、教育センターなどの仕組みを紹介し、中央アジアの中心的な金融調整機関としての重要性を強調した。

トイシベコフ・カラガンダ州官民パートナーシップ地域センター副社長は、センターの設立が各地方の官民パートナーシップ推進組織として実現された最初のパイロットプロジェクトであると紹介。開設以来、9件のプロジェクト（社会分野3、電力・エネルギー分野2、住宅水道サービス4）を策定した。特に大規模なプロジェクトとしてカラガンダおよびジェスカズガンの発電所建設、ロジスティックセンターの設立等に関わっており、今後関心のある分野として、省エネ、環境保護、代替エネルギー等を挙げ、日本企業のカラガンダ訪問、官民パートナーシッププロジェクトへの参加を呼び掛けた。

カザフスタン共和国運輸・通信省運輸・通信コンプレックス戦略計画発表局・ステムゲノフ局長からは運輸・通信分野における日本との協力の可能性についての報告が行われた。輸送手段としては、鉄道が将来的にも大きな役割を果たすことを指摘し、カザフスタン～トルクメニスタン～イランを結ぶ鉄道を紹介した。また、中国との国境付近の鉄道を拡充・建設が重要だと指摘し、入札を介し外資受入れを検討していると述べ、高速鉄道（貨物輸送）への高い関心を示し、同分野で豊かな経験を持つ日本の協力を求めた。

(5) 第3分科会「資源開発分野における協力の可能性」

第3分科会「資源開発分野における協力の

展の可能性」では、丸家誠・日本電気(株)宇宙システム事業部統合システム部マネージャーが、同社のリモートセンシング技術を紹介した。船舶や油田からの原油漏れ、ガス田や油田の構造や状態を衛星により詳細情報を一度に捉えるのに有用で、同技術を利用した資源開発システムを提案した。

安永裕幸・資源エネルギー庁鉱物資源課長は、日本政府が鉱物資源の自給率目標を新たに策定する背景を説明、レアアース、リチウム、タングステンについては今後20年間で自給率を50%に上げるとの考えを述べた。本年3月に合意したウラン鉱床の残渣あるいは燐灰石の残渣からレアアースを抽出する住友商事とカザトムプロムの合弁プロジェクト、ウランの抽出溶液の中から副産物としてニオブ・タンタル・ベリリウム等のレアメタルを抽出するカザトムプロムと東芝の間で協力関係が進行していること、JOGMECとタウケン・サムルクとで広範な協力関係を結んだことを挙げ、政府として予算や制度面で支援していくと述べた。

(株)カザトムプロム市場分析部のドロフェエフ部長は、「今後、世界で急激なエネルギー需要が見込まれ、中でも原子力は急速な需要・消費の伸びが予測される。ウラン生産量世界第2位であるカザフスタンの役割が非常に大きなものとなる。ウラン生産に関する十分な資金・技術は有するが、世界市場の需要増加の可能性のある中では、国際的な支援が必要であり、世界市場におけるカザトムプロムの地位確立・強化および核燃料サイクル事業推進のための投資を求めている。」と語った。

(株)タウケン・サムルクのイズバスハノフ経営部長・執行役からは、「カザフスタンは豊富な鉱物資源を有し、一連の金属に関しては、確認埋蔵量世界トップ10に入り、クロマイ、マンガン、鉄、銅、その他の鉱石の確認済み

埋蔵量はかなりのものである。開発中の鉱山は全体のわずか10～15%で、新鉱山開発には相当な潜在的可能性がある」と述べた。国家鉱業会社タウケン・サムルクは、鉱業分野全体の発展を推進し、国家資産の効率運営を目的に設立された。同社は地下資源利用・取得に関して、産業新技術省と優先的に直接交渉出来る特権を有するという。

矢作友良・資源エネルギー庁原子力国際協力推進室長は、エネルギー源の多様化、気候変動問題に対する解決策、経済的なメリットを主眼とする日本の原子力政策の概略を説明した。「日本の電力エネルギー源構成において原子力が大きな柱となり多様化してきている。2020年までに9基、2030年までは14基の原発の新增設、稼働率を2020年までに85%程度、2030年までに90%程度向上させる計画があり、核燃料サイクルの推進、ウラン資源確保、国際協力の推進が図られ、カザフスタンとの協力が大きく関係してくる。2007年時点では日本国内でわずか数パーセントのシェアであったカザフスタン産ウランが、2009年にはカナダ(26%)、オーストラリア(22%)に次ぐ3番目(21%)の調達先となった。カザフスタンのウラン資源と日本の技術で相互にwin-winな戦略的関係を目指したい」と語った。

ナイマンバエフ・(株)パラサト土地・金属・濃縮学術センター研究室長は「ウラン残渣からのレアメタル抽出方法」と題して報告し、「カザフスタンではイルティシュ・レアメタルカンパニーが唯一レアメタル製造を行っている。国内にはレアメタル抽出用溶液がなく、中国・ロシアより輸入している。国内には、これまで廃棄物として処理されてきた何十億トンという膨大なレアメタル含有残渣が眠っており、中でも最もレアメタル含有率が高いとされるのが、アパタイト(燐灰石)の生産プロセスで排出される残渣である。レアメタル抽

出事業計画に日本企業に参画していただきたい」と日本側へ参加を呼び掛けた。

(6) 総括／調印式

閉会にあたり、岡田秀一・経済産業審議官は、「両国それぞれの成長戦略や関係強化に向けた今後の取り組みについて、政府および民間企業より有意義な報告と積極的な意見交換が行われた事を大変喜ばしく思う。また、多くの覚書に署名がなされ、両国の協力が着実に増え続けている」と述べた。

調印式での調印文書一覧は以下の通り。

2010年9月29日第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会にて調印された文書一覧 (当日調印順)

(於:如水会館オリオンルーム)

1. 「第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書」

締結者:

協議会日本側議長岡田秀一経済産業審議官

協議会カザフスタン側議長N. アブディベコフ経済・新技術省次官

2. 清水順三・豊田通商株式会社社長の名誉領事就任に関する合意書

締結者:

豊田通商株式会社清水順三社長

在日カザフスタン共和国大使館A. カマルディノフ特命全権大使

3. 日名子泰通・九州電力株式会社副社長の名誉領事就任に関する合意書

締結者:

九州電力株式会社日名子泰通副社長

在日カザフスタン共和国大使館A. カマルディノフ特命全権大使

4. 「カザフスタンへの原子力発電プロジェクト実現のための事前調査に関する覚書」

締結者:

日本原子力発電株式会社森本浩志社長東芝電力システム社五十嵐安治社長

丸紅ユティリティ・サービス株式会社岩見哲朗社長
カザフスタン国営会社「国立原子力センター」K. カデ
イルジャンフ社長

5. 「カザフスタンにおけるいすゞ自動車(株)車 両組立、販売に関する、いすゞ自動車(株)/現地 ディーラーCBC社/伊藤忠商事(株)の3社間契 約」

締結者:

いすゞ自動車株式会社新島靖之海外営業第六部部長
伊藤忠商事株式会社葛野雅彦いすゞビジネス部部長
CBC Trans V. ブラウン社長

6. 「肥料生産およびガスタービン発電にかかわ る事業化調査を豊田通商とSamruk-Kazynaが共 同で行うための覚書」

締結者:

豊田通商株式会社大岩秀之プラント・プロジェクト部長
国家福祉基金「サムルク・カズィナ」K. アイテケノフ取
締役・専務理事

7. 「カザフスタン経済発展計画のプライオリティ 分野において当国社会へ貢献するプロジェクト の実行促進協力に関する覚書」

締結者:

豊田通商株式会社三浦芳樹執行役員
㈱輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」Ye. アリ
フ社長

8. 「日本カザフスタン投資環境整備ネットワー クおよび中央アジア等産業育成支援事業に関する 覚書」、2件

締結者:

(社)ロシアNIS貿易会治田彰常務理事
カザフスタン共和国産業・新技術省アブディベコフ次官

締結者:

(社)ロシアNIS貿易会治田彰常務理事
㈱輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」Ye. アリ
フ社長

9. 「第11回日本カザフスタン経済合同会議 定書」

締結者:

日本カザフスタン経済委員会会長寺村元伸(三菱商
事(株)顧問)

カザフスタン日本経済委員会会長S. エシムベコフ
(国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト
部部長)

(7) 日本側主催レセプション

29日夕刻、会場別室にて日本側主催のレセ
プションが開催された。乾杯挨拶では、寺村
元伸・日本カザフスタン経済委員会会長より、
第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会
が成功に終わった事への謝辞が述べられ、両
国経済関係の強化を目指し、今後も継続して
協議会を開催していきたいと語った。

また、アブディベコフ・産業・新技術省次
官は、「本日は重要な調印も多数行われ、協議
会の成果につき大変満足している。次回第3
回協議会(於:カザフスタンを予定)の際に
は、これら調印事項の進行具合を評価すると
ともに、更に新しいプロジェクトを多く準備
したい」と挨拶した。

おわりに

協議会終了後に実施したアンケート調査
(日本側向け)では、「第2回日本カザフスタ
ン経済官民合同協議会に参加して相対的に如
何だったか」という問いに対して、「非常に満
足」が15%、「比較的満足」が69%、「どちら
とも言い難い」が16%、「比較的不満足」およ
び「不満足」との回答はなかった。

この場をお借りし、第2回日本カザフスタ
ン経済官民合同協議会の開催にあたり、ご協
力をいただきました関係者の皆様ならびにご
参加者の皆様に、事務局一同深く感謝申し上
げます。